

ブラジル経済の高成長と石油危機（特集 70年代ラテンアメリカの政治経済）

著者	小坂 允雄
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	18
号	10
ページ	33-42
発行年	1977-10
出版者	アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00052704

ブラジル経済の高成長と石油危機

こ 小 じか 坂 まさ 允 お 雄

は じ め に

- I 貿 易 部 門
- II 公 的 部 門
- III 工 業 部 門
- IV 展 望

は じ め に

1964年の軍事政権の成立は、ブラジル経済の発展に新たな局面を切り開いた。1960年代初の政治の混乱とそれに起因するインフレの急速な進行の中で誕生した軍事政権は、財政均衡とインフレ収束に成功をおさめ、その後のブラジル経済における高成長実現の基礎を築いた。1964年以降現在にいたるこのようなブラジルの経済発展の過程については、次の3期に分けて考えることが適切である。第1期 1964～67年、第2期 1968～73年、第3期 1974年以降。第1期においては、軍事政権の誕生によって、1960年代初期の政治的、経済的混乱は収拾され、次期の発展のための諸条件が整備された。財政、金融における緊縮政策は年間物価上昇率を1964年の86.6%から67年には24.5%にまで低下させたが、他方、経済活動は停滞し、この間の年平均実質経済成長率は3.9%となった。

第2期では、前期における財政均衡、為替の安定、インフレ抑制の成果を基礎に、新たな経済拡大政策がとられた。実質経済成長率は、67年の4.8%から73年の11.4%に上昇した。物価上昇率は、68年には24.0%であったが、73年には13.7%

に低下した。高い成長率と低い物価上昇率によって、この時期は、いわゆる「ブラジル経済の奇跡」を実現させた時期となった。

第3期において、ブラジル経済は、石油危機の影響を受け、新たな変動の過程に入りつつあるかに思われる。国際収支の悪化、インフレの再燃の中での実質経済成長率は、1974年9.6%、75年4.0%、76年8.8%と大きく変動し、所得・地域格差、農業生産の不安定性、都市化等構造的な諸問題も顕在化して、長期的な経済政策の確立が必要となっている。

本稿においては、第2期におけるブラジル経済の高成長に大きな役割を果たした貿易部門、公的部門、工業部門の3部門の拡大の過程と、第3期における石油危機後のこれら諸部門の変動の過程を明らかにし、あわせて今後の展望を試みたものである。

I 貿 易 部 門

ブラジル経済の高成長期における貿易の拡大は顕著であった。貿易総額は、1967年の31億ドルから73年には124億ドルへ、6年間で4倍に増大した。年平均伸び率は貿易全体で26.6%、輸入の伸びはそれを上回って年率28%に達した。輸出の伸びは輸入を下回ったが、それでも年率25.7%の割合で拡大した。この間のGDPの成長率は年平均10.2%であったので、貿易の伸びはGDPの2.5倍

以上の率で拡大し、ブラジル経済の高成長維持に大きな役割を果たした。

このような貿易の伸長、特に輸出増大による経済の拡大は、1968年以降とられたブラジル経済政策の一つの成果であった。政府は、経済の拡大を輸出の拡大によって行なうことの方が、国内市場を拡大することよりも当面容易であると判断し、輸出を拡大することによって、当時広汎に存在していた遊休生産要素の利用を図るとともに、ブラジルの産業が国際市場で競争することによって、その生産性と製品の質の向上を図ろうとするものであった。また、輸出所得の増大によって国内市場を強化するとともに、対外債務の改善、輸入能力の拡大を企図するものでもあった^(注1)。

輸出に対しては大幅な税制上の恩典が与えられた。1968年に導入された為替レートの小刻み調整制度も輸出の拡大に貢献した。1968年を境にとられたこのような輸出振興政策は、それまでの輸入代替工業化の行き詰まりを脱するための一つの政策転換を意味するものであった。ブラジルの輸入代替工業化の過程は、特に1950年代後半において、非耐久消費財部門から耐久消費財部門、さらには部分的ではあるが、一部の資本財部門へまで浸透し、一応の成果を見た^(注2)。この間、貿易規模はほとんど増大しなかったにもかかわらず、経済成長率は年6%以上を維持した。1958年から67年までの10年間において、輸出は年3.2%、輸入は2.1%しか拡大しなかった。しかし、この輸入代替工業化の過程が主として消費財部門を中心とした段階にとどまってしまったため、工業生産の新たな拡大を図るには、それに必要な原材料、設備機械の輸入増大を招くことは必然であった。他方、輸入能力の増大を図るためには、輸出の増大とその多角化が必要であった。かくして、

1964年の軍事政権の成立から67年までの4年間の経済の調整・準備期を経たのち、68年において輸出振興への政策転換がなされ、新たな経済発展の方向が打ち出されたのである。しかし、この転換は、すでに述べたごとく、輸入の増大をも図ることが必要であった。工業製品輸出拡大のために必要な原材料、設備機械類の輸入には大幅な恩典が与えられた。輸出拡大のための輸入促進策によって、1968年以降ブラジルの輸入は、既述のように輸出を上回る伸びを示したのである。第1表によれば、輸入のGDP弾性値を始め4種の輸入弾性値は、1967年までの数値に比し、高成長期において大きく上昇している。しかも、それは単に原材料、資本財に関するものばかりではなく、消費財輸入においてもまた上昇したのである。

他方、政府の輸出振興政策は、ブラジルの輸出構造にも大きな変化をもたらした。工業製品輸出の輸出全体に占める比率は、1964年から68年までの平均8.9%から、74年には40.0%に達した。一次産品輸出については、コーヒー（インスタント・コーヒーを含む）の比率が同期間において45%から13%に低下した。それに対し、砂糖、大豆の輸出は増大したが、一次産品全体のシェアは、上記期間において、91%から60.0%に減少したのである。

貿易の急速な拡大とその構造変化は、世界経済の好況にも支えられ、1973年までは順調に推移し

第1表 輸入弾性値

	1953～67年	1967～72年
総輸入/GDP	0.29	2.42
資本財輸入/粗資本形成	0.20	1.84
原材料輸入/工業生産	0.10	1.41
消費財輸入/GDP	0.69	2.53

(出所) Doellinger, Carlos von et al, *A política brasileira de comércio exterior e seus efeitos: 1967/73*, Rio de Janeiro, Instituto de Planejamento Econômico e Social [IPEA], 1974, p. 120.

た。輸入は急激に増加したが、輸出も大幅に増大し、貿易収支は、1971年と72年の小幅赤字を除き、黒字を示し続けた。政権の安定と経済の活況によって外資流入も増大し、総合収支の黒字は拡大した。外貨準備高は、1967年の2億ドルから73年には64億ドルへと急激に増加し、ブラジルの輸入能力を高めた。

しかし、1973年10月に起こった石油危機は、以上のような対外部門の拡大による経済成長を図ってきたブラジル経済に大きなショックを与えた。原油価格の高騰によって、1974年のブラジルの原油および石油製品輸入は、一挙に前年の4倍に増加した。輸入総額に占める石油輸入額の比率は、1964～73年の約12.5%に比し、74年には23.4%に上昇した。同年に、総輸入額の伸び率は、前年比102.4%に達した。

しかし、このような輸入の急増を原油価格の高騰のみに帰することは困難である。第2表によれば、原油の輸入価格は、1974年において、前年の3.3倍に上昇し、それによって、ブラジルが輸入する原材料、設備機械類の価格上昇にも若干の影響を与えたと考えられるが、輸入全体についてみた場合、輸入価格指数は、原油価格上昇分を含めて約54%の上昇であった。しかし、輸入量もまた

約35%の増大をみているのである。したがって、1974年の輸入額の急増は、価格上昇の影響ばかりでなく、量的拡大の結果でもあった。1974年において、輸入量増加の顕著なものは、鉄鋼131.2%、肥料27.9%、銅43.0%、アルミ76.7%、電気機器類33.4%、輸送機器類49.7%であった(注3)。このような輸入量の増大は、部分的には、投機的な思惑輸入や輸入規制を見越した先取りの輸入によるものであった。特に、鉄鋼輸入の急増は投機的な輸入によるところが大きかった。しかし、全体としては、経済の拡大に対応した工業活動の活発化、生産水準の上昇に伴う輸入需要の増大であった。このような輸入需要の増大は、1973年末の64億ドルに達する外貨準備と政府の金融緩和政策(注4)によって現実化され、工業部門の成長率8.2%の達成に寄与した。

輸出は1974年において前年比28.5%の増加であったが、輸入の急増と交易条件の悪化により、貿易収支は前年の小幅黒字から一挙に46億ドルの赤字となった。経常収支は、すでに1967年から赤字を続けていたが、1974年には前年の3.7倍となり、70億ドルを超えた。

国際収支の悪化、外貨準備の減少、対外債務の増大など、1974年においてブラジルの対外部門のパフォーマンスは一変した(注5)。しかし、このような対外部門の悪化の傾向は、経常収支においてみられるように、1967年以降、ブラジル経済の高成長の進展に応じて明らかとなりつつあったのであり、石油危機を契機として、むしろその傾向がより拡大された形で現われたということができよう。それでも、1974年の経済成長率は、工業生産の拡大に支えられ、9.6%の増加を示した。

石油危機を契機として、先進工業諸国の経済活動が停滞を示し始めた中で、発足したばかりのガ

第2表 輸出入の推移(価格・量)

年	輸 出		輸 入				交易条件	
			全 体		原 油			
	価 格	量	価 格	量	価 格	量	全体	石油を除く
1970	100	100	100	100	100	100	100	100
1971	96	106	104	122	126	118	92	94
1972	109	135	111	148	138	145	98	98
1973	150	155	139	179	173	203	108	108
1974	189	158	214	242	576	207	88	105
1975	196	165	217	222	582	217	90	96
1976	226	162	220	218	617	248	103	111

(出所) Banco Central do Brasil, *Boletim*, vol. 13, no. 4 (abril 1977), p. 154.

イゼル政権は、前政権の政策を踏襲し、なお経済拡大政策をとり続けた。

1975年に入って、政府はようやく輸入制限のための諸施策の実施に乗り出したが、年率10%の経済成長を見込んだ第2次国家開発計画(1975~79年)がスタートしたばかりであり、石油、機械、電気機器などの拡大されたブラジル産業の生産水準を維持するに必要な基礎的品目までを抑えることはできず、1975年、76年の輸入水準は、74年のそれよりわずかながら低下したにとどまった。輸出の伸びは、1974年の28.5%に比べれば、さらに縮小したが、鉄鉱石、大豆、砂糖、コーヒーなどの一次産品輸出の増大によって、75年8.8%、76年16.8%となった。工業製品輸出の伸びは、世界景気の停滞によって、1974年の58%から、75年14%、76年9%と大きく低下した。一次産品輸出の増大と工業製品輸出の停滞から、総輸出額に占める工業製品の比率は、1974年の40%をピークに再び低下し始め、76年には、35.7%となった。これに反し、一次産品の輸出価格の高騰によってブラジルの交易条件(第2表参照)は改善され、一次産品輸出の相対的重要性は高まった。このことは、それだけブラジルの貿易収支が一次産品価格の変動に左右されやすくなったことを示すものである。これら価格の変動幅が大きいこと(注6)によって、ブラジルの貿易収支の安定的な均衡、拡大は困難さを増したといえよう。

(注1) M・シモンセン、R・カンボス著、松本幹雄、M・クレスポ訳『新しいブラジル経済』新世界社1976年 19~20ページ。(Simonsen, M. H. and Roberto de Oliveira Campos, *A nova economia brasileira*, 1974)

(注2) 西向嘉昭「輸入代替的工業化政策に関する一視点—とくにブラジルに関連して—」(『経済経営研究』第21号(II) 1971年、第22号(I) 1972年)参照。

(注3) Instituto Brasileiro de Geografia e Esta-

tística, *Anuário estatístico do Brasil*, 1975, Rio de Janeiro, 1976.

(注4) 1974年において、総合物価指数(総供給)は前年比30.1%の上昇であるが、マネー・サプライは33.5%の増加を示した。

(注5) Malan, P. S. and R. Bonelli, "The Brazilian Economy in the Seventies: Old and New Developments," *World Development*, Vol. 5, No. 1/2, 1977 に詳しい。

(注6) ブラジル・コーヒーの国際価格は、1975年7月の霜害による生産量低下の影響をうけ、76年には、前年の2倍以上に急上昇したが、77年後半から低下しつつある。砂糖の価格は、1974年には前年の3倍以上に高騰したが76年にはその半分以上に落ち込んだ。

II 公 的 部 門

ブラジル経済に占める公的部門の比重は大きい。GDP に対する政府支出の割合は、1974年の17.1%から、69年には32.2%に上昇した。粗固定資本形成における公的部門の比率は、1957年以降5年間は年平均32%であったが、69年においては60%に達したとされている(注1)。この中には、鉄鋼、電力、石油、運輸、通信等の基礎的産業分野において独占的なシェアを持つ公企業(注2)の投資が含まれており、それは、公的部門投資全体の約44%を占める。これら公企業を中心とした公的部門の拡大がブラジル経済の高成長に大きな役割を果たしたのである。

高成長期における公企業の発展は、自己資本額順によるブラジルの上位20大企業の推移を見れば明らかである。第3表によれば、1967年に20大企業のうち10企業を占めた公企業は、74年には19企業に増加した。外国系企業は、この間に9企業から1企業を残すのみとなった。さらに、国内民間企業は、1974年には20大企業のなかに1社もとどまることができず、わずかに第34位に初めて、そのトップ企業が存在する状況であった。

第3表 20大企業の推移

	1967年	1971年	1974年
公 企 業	10	16	19
外国系企業	9	3	1
国内民間企業	1	1	0
計	20	20	20

(出所) Visão S. A. Editorial, *Quem é quem na economia brasileira*, Rio de Janeiro, 1968, 1972, 1975より作成。

さらに、企業数ばかりではなく、20大企業合計の自己資本額に占めるシェアにおいても、公企業は1967年の70.2%から74年には94.7%を占めるに至っている。この傾向は、対象企業数を20大企業から100大企業に広げてみても、基本的には変わらない。1974年において、100大企業のうち公企業は45、外国系企業は27、国内民間企業は28を数え、100大企業を合計した自己資本額に占める比率は、それぞれ74.4%、14.7%、10.9%となり、公企業の占める比率は圧倒的に大きい。同様に、純利益に占める比率をみても、公企業は62.6%を占めている(注3)。

このような巨大公企業が活動する事業分野についてみると、第4表に明らかなごとく、その大部分は、石油、電力、通信、運輸、鉱業、鉄鋼に集中しており、それぞれの分野において独占もしくはそれに近いシェアを有しているのである。特に、電力、通信、運輸の分野においては、1960年代に入って、外国系企業の接収、公企業の設立が盛んになり、公企業数は著しく増加した。第5表によれば、1976年において、連邦、州、市の管理下にある公企業571のうち設立時期不明のものを除く60%は1966年以降に設立され、さらに、そのうちの60%以上の企業は71年以降に設立されているのである。

公企業のこのような急激な成長を支えたのは、

政府の財政収入の増大であった。GDP に対する間接税の比率は、1949年の9.8%から73年には15.3%に上昇した。直接税の比率は、5.1%から11.7%に増加した。しかも連邦政府は1973年において、これら税収入のうち間接税の54.4%、直接税の94.7%を取得し、地方政府に対して、より大きな支配力を持つに至った(注4)。

さらに、金融部門においても、公的機関の比重は増大した。1975年において、商業銀行預金の50%以上、その貸付の60%以上は政府系銀行によって占められ、民間部門への設備資金の貸付の72.2%が公的金融機関によってなされた(注5)。

第4表 20大企業の産業別分布

1967年			1971年			1974年		
公企業 (10)	石油 電力 通信 運輸 鉱業 鉄鋼	1 4 1 1 1 2	公企業 (16)	石油 電力 通信 運輸 鉱業 鉄鋼 上下水道	1 6 2 2 1 3 1	公企業 (19)	石油 電力 通信 運輸 鉱業 鉄鋼 上下水道	1 5 4 4 1 3 1
外国系 企業 (9)	電力 鉄鋼 自動車 化学	2 1 4 2	外国系 企業 (3)	電力 自動車 煙草	1 1 1	外国系 企業 (1)	電力、 食品等	1
国内民 間企業 (1) 計20	化学繊維 食品等の 総合企業	1	国内民 間企業 (1) 計20	左に同じ		計20		

(出所) 第3表に同じ。

第5表 公企業の設立時期

年	連 邦		州		市		計	
	数	%	数	%	数	%	数	%
1976~1971	67	46.2	59	30.9	53	35.7	131	37.4
1970~1966	33	22.7	42	22.0	42	28.5	79	22.6
1965~1961	19	13.1	46	24.0	32	21.4	68	19.4
1960~1951	12	8.3	24	12.6	1	7.2	37	10.6
1950~1941	7	4.8	6	3.1	—	—	13	3.7
1940~1931	2	1.4	3	1.6	—	—	5	1.4
1930~1901	4	2.8	9	4.7	—	—	13	3.7
1900~1808	1	0.7	2	1.0	1	7.2	4	1.2
不 明	55		148		18		221	
計	200	100	339	100	32	100	571	100

(出所) 第3表に同じ(ただし、76年版, p.90)。

公的部門へのこのような資金の集中を背景に、政府は、税制の優遇措置と低コストの資金供給を行ない、公企業の保護育成を図ったのである。

1960年代をとおして、公企業を含めた公的部門への投資は、かくて民間部門のそれを上回って行なわれ、エネルギー、運輸、通信、鉄鋼等の基礎産業を拡大強化するとともに、これら基礎産業の発展と連関する機械、電気・通信機器、建設等の産業分野へ投資拡大の波及効果をもたらした、それによって経済の高成長が達成されたといえることができる。

他方、公企業の急速な拡大に対しては、民間企業の活動分野を圧迫するものとして、民間企業家、業界団体からの批判が増大しつつある。特に1975年から76年にかけて、高成長後の経済の停滞の中で、公企業の拡大に対して激しい批判が行なわれ、活発な公企業論争^(注6)が展開された。批判は、主として、財政上有利な条件を持つ公企業が民間産業分野を侵食しつつある点に向けられたが、さらには、民間企業や公務員に比し、公企業経営者が高い所得を得ていること、従業員の賃金水準が高いこと、それらによって民間の人材が公企業に吸収されてしまうこと、等の点にも向けられた。また、公企業の拡大は軍人・官僚経営者層の拡大をもたらした、ひいては、ブラジルの社会発展において、これら階層による支配・管理が強まっていくとする指摘もあった。

政府は、このような批判に対し、公企業の拡大は計画経済、社会主義経済を目指すためのものでなく、その活動は、特定の国家独占事業分野、民間資本の入りにくいインフラストラクチュアなどの分野に限られており、むしろ民間経済部門の発展を補完する分野に公企業は設立される、としている。民間経済部門の活動を主体とし、政府部門の補完的な活動によって、経済体制を維持・発展

させてゆくことは、1964年以降の軍事政権の基本的な姿勢である。この立場は憲法にも明記されており、また、公企業自体の活動分野について見れば、この姿勢は貫かれているように見える。しかし、巨大公企業の発展を近年の関連子会社群をも含めた企業グループの発展として把握するとき、その多角的な事業活動は、たとえばリオドセ社(Cia. Vale do Rio Doce)に見られるごとく、公企業本来の活動分野の枠を越えて拡がり、民間企業に対する圧迫要因となっていることも、また指摘できることである^(注7)。

他方において、軍部による政権の維持と強化は、必然的に経済に対する国家の支配力を強めることとなった。経済的な成果を上げることが軍事政権の最大の目標となり、軍部とテクノクラートは、その最も効率的な方法として、公企業運営による経済の直接的なコントロールを志向した。一般に、ラテンアメリカ諸国においては、他の発展途上諸国に比し、公的部門の比重は大きい。歴史的にも、早い時期から、エネルギー、運輸、鉄鋼等において公企業運営の経験を蓄積してきている。また、これら公企業の存在は、国家の安全確保とともに、早くから国内経済に根を下ろした外国企業に対する拮抗力としての意味をも持つものであった。

このように考えるならば、公企業に対する批判が増大したとはいえ、公企業の縮小、民間への委譲の可能性は非常に少ないように思われる。近年、外国系企業と公企業のジョイント・ベンチャーが増えていることからみても、むしろ、外国資本をその中に取り入れた公的部門の拡大傾向が続き、それがブラジル経済発展の一つの柱になると考えられよう。

(注1) Baer, Werner, "The Brazilian Boom 1968-72: An Explanation and Interpretation," *World*

Development, Vol. 1, No. 8 (Aug. 1973), p. 7.

(注2) ここでは、100%連邦・州等出資の公社 (empresa pública) と過半数出資の合弁会社 (sociedade de economia mista) を指す。アジア経済研究所『年次経済報告—ブラジル—』1976年 127ページ (非売品) を参照。

(注3) Visão S. A. Editorial, *Quem é quem na economia brasileira*, Rio de Janeiro 各年を比較。

(注4) Baer, Werner et al, "On State Capitalism in Brazil: Some New Issues and Questions," *Inter-American Economic Affairs*, Vol. 30, No. 3 (Winter 1976), p. 74.

(注5) Rezende, Fernando et al, *Aspectos da participação do governo na economia*, Rio de Janeiro, IPEA, 1976, pp. 111, 113.

(注6) Baer et al, "On State Capitalism in Brazil……," p. 84. を参照

(注7) アジア経済研究所 前掲書 143～6ページ。

III 工業部門

ブラジルの高成長期における工業生産の増大もまためざましいものがあつた。この時期、工業生産は年平均14%の拡大を続けた。特に金属、機械、電気機器、輸送機器、化学の各産業の伸びが大きかった(注1)。さらに、第6表によれば、耐久消費財部門の伸びを上回って資本財部門の伸びが大きく、全体として、消費財部門より生産財部門の方が約2倍も高い成長を示した。これは高成長期以前の状況とはまったく異なるものであり、この時期においてブラジル経済の重工業化は大きく進展したといふことができよう。

高成長期の工業生産の拡大は、遊休設備をかかえた工業部門の設備稼働率を高め始め(注2)、1970年代に入って、設備投資の急速な増大を招来した。粗固定資本形成のGDPに対する比率は、1967年の15.9%から71年には20.3%に上昇し、74年においては25.1%に達した。年平均増加率は、1968年から73年までの6年間において約15%の高水準

第6表 工業部門の成長率(%)

	1966～69年	1969～72年
資本財部門	7.5	19.3
耐久消費財部門	16.2	15.2
非耐久消費財部門	8.4	5.1
中間財部門	9.5	12.8
計	9.5	11.1
消費財部門	10.0	7.2
生産財部門	9.0	14.1

(出所) Suzigan, Wilson et al, *Crescimento industrial no Brasil*, Rio de Janeiro, IPEA, 1974, p. 117.

を維持した。このような投資の急激な増大は国産資本財に対する需要を拡大させたが、国内供給は質量ともにまだ不十分であるうえに、輸入設備機械には税制上の恩典が与えられたため、価格、品質、調達条件において、国産品はますます不利な条件下に置かれることとなった。したがって、需要の増大は主として輸入に向けられるようになり、資本財の輸入依存度は高まった。機械産業においては、総供給に占める輸入設備機械類の比率が、1966年の28.8%から72年には40.4%にまで上昇した(注3)。なかでも電気機器、輸送機器など急速に生産を拡大した産業において、いずれも輸入依存度の顕著な上昇を見たのである。

このような輸入依存度の増大は、1950年代後半以降のブラジルの輸入代替工業化において、資本財部門の輸入代替が十分になされなかったことを示すものであるが、高成長期のブラジル経済の拡大テンポが早かったため、設備の稼働率の上昇とともに、それはより急激な形で現われたのである。

1971年になって、工業開発審議会 (Conselho de Desenvolvimento Industrial 略称 CDI) (注4) は、国内市場で調達された資本財に対しても税制上の恩典を与え、またそれに対する融資を拡大させた。石油危機後の世界経済の停滞、政府の輸入抑制政

策の強化に対応して、国内資本財部門を拡大するため、同審議会は、工業開発プロジェクトの審査にあたって、国産化率の引上げを推進した。審議会で承認されたプロジェクトの国産化率は、1975年の49.1%から76年には57.0%に上昇した。資本財部門の輸入代替化の過程は、石油危機を契機として新たな展開をとげつつあるといえよう。しかし、経済情勢の悪化は投資の停滞を招きつつあり、輸入代替の効果は、短期的には期待できないものと思われる。粗固定資本形成の年間伸び率は、1973年の20.0%から75年には5.7%に減少した。1976年にはそれが回復したが、GDPに対する粗固定資本形成の比率は74年の25.1%から23.9%に低下した。第7表によれば、工業開発審議会で承認された投資プロジェクトの総額は、1975年に前年の67%にまで縮小したが、76年には大幅に増加した。しかし、この増加は、原材料・中間財部門のプロジェクト（主として鉄鋼業）が集中したことによるものであり、その他の部門の承認額はすべて前年の半分以上に減少したのである。

さらに、投資の停滞傾向とともに考慮すべきことは、資本・産出高比率の変化である。ブラジルにおけるこの比率は、1962年から67年までの平均4.44から、74年には2.5に低下したと推定されている（注5）。しかし、この比率は、資本財部門やインフラストラクチャーへの投資の増大によって、今後再び上昇するものと思われる。したがって第2次国家開発計画（1975～79年）で想定されている経済成長率年10%を維持するためには、25%以上の投資率の維持が必要となるが、外資の流入を現在の水準以上に増大させることは、政治的にも経済的にも困難であり、また石油危機後の激しい物価上昇の下で貯蓄率（注6）は低下の傾向にあるため、この投資率の実現はますます困難となろう。

第7表 工業開発審議会承認プロジェクト

（単位：100万クルゼイロ）

	1974年	1975年	1976年	76/75 増減%
計	31,360	20,990	96,397	359.2
資本財部門	2,661	4,208	1,947	-53.7
原材料・中間財部門	21,050	9,409	92,497	883.1
自動車・部品産業部門	2,484	3,923	728	-81.4
消費財部門	5,165	3,450	1,225	-64.5

（出所）第2表に同じ（ただし、p. 47）。

すでに述べたように、ブラジル経済の高成長を支えた工業生産のめざましい拡大は、主として金属、機械、電気機器、輸送機器、化学などの近代的工業部門の発展によるものであった。しかも、この部門は、金属産業を除き、外国資本のシェアがいずれも高い分野である。高成長期において、ブラジルに対する外国直接投資額は10倍以上に増加したが、1969年において、これらの直接投資の82%は製造業に向けられ、さらにその81%は上記5業種に集中していた。このような直接投資の集中の結果、1972年において、金属産業を除く上記4業種の固定資産額、売上高、従業員数の60%以上は、いずれも外国系企業によって占められたのである（注7）。

外国系企業のシェア増大は、ブラジルの市場構造にどのような影響を与えたのであろうか。ブラジル産業の市場集中度に関する1968年の調査（注8）によれば、外国系企業が上位企業を占める業種の方が、ブラジル国内民間企業が上位企業を占める場合よりも市場集中度が高く、また、一般的に、集中度の高い業種の方がそれが低い業種よりも成長率は高かった、としている。この調査はブラジルの高成長が始まった時点を対象としたものであるが、その後の外資流入の急激な増加、既存国内民間企業の吸収・合併による外国系企業のブラジル市場への参入（注9）などを見ると、外国系

企業への経済力の集中^(注10)は、高成長の時期をと
おして、ますます強まったといえることができる。
このことは、いいかえれば、高成長を支えた工業
部門の拡大は主としていわゆる多国籍企業の発展
によって支えられたといえることができ、それは、
他面において、ブラジルの国内民間企業の弱体化
を招いたのである。

このような外国系企業の拡大・発展に対し、
1975年には、議会に多国籍企業調査委員会が設置
され、その活動に対して、多面的な調査が実施さ
れた。国際収支、市場分割・支配、新規参入、移
転価格、技術移転、ロイヤリティー等多国籍企業
の行動をめぐる種々の問題について、その功罪と
政府の施策が論じられたが、結論においては、公表
されたかぎり、政府の外資規制策はほぼ順調に機
能しているとするものであり、特に新たな規制は
打ち出されなかった。しかし、野党のブラジル民
主同盟(Movimento Democrático Brasileiro, MDB)の
調査^(注11)は、いくつかの多国籍企業がブラジルに
投下した資本額以上を本国へ送金している、と指
摘しており、また、ブラジル銀行外国貿易局
(CACEX)の最近のデータ^(注12)によれば、1976年
において、輸入額で上位200企業(外国系企業117、
国内民間企業48、公企業35)のうちわずか11企業
(外国系企業7、国内民間企業3、公企業1)だけが輸
入を上回って輸出を行っており、200企業合計
の輸入額はブラジルの全輸入額の40%を占める
が、輸出は全体の16%にすぎないとしている。

1975年に始まった多国籍企業をめぐる論争は、
その企業行動の側面のいくつかを明らかにしてき
たが、まだ十分な結着をみたとはいえない。石油
危機後の新たな輸入代替過程の中で、国内産業
の育成は産業政策の重要な課題となっている。ブ
ラジルの外国系企業をとりまく環境は、ますます

厳しいものとならざるを得ないであろう。

(注1) Suzigan, W. et al, *Crescimento industri-*
al no Brasil, Rio de Janeiro, IPEA, 1974, p. 144.

(注2) Malan, *op. cit.*, p. 29.

(注3) Suzigan, *op. cit.*, p. 133.

(注4) 1969年、通産省内に設立。1976年に改組。
工業化推進の中心機関。

(注5) Lorenzo-Fernández, O. S., *A evolução*
da economia brasileira, Rio de Janeiro, Zahar,
1976, p. 236.

(注6) 1959年 17.5%, 1973年21%。Baer et al,
“On State Capitalism……,” p. 70.

(注7) Doellinger, Carlos von and L. C. Cava-
lcanti, *Empresas multinacionais na indústria bra-*
sileira, Rio de Janeiro, IPEA, 1975, p. 39.

(注8) Fajnzylber, Fernando, *Sistema industrial*
e exportação de manufaturados, Rio de Janeiro,
IPEA, 1971.

(注9) U. S. Senate, Committee on Foreign
Relations, *Multinational Corporations in Brazil*
and Mexico: Structural Sources of Economic and
Noneconomic Power, by R. S. Newfarmer and
W. F. Mueller, Washington, 1975, p. 122.

(注10) 小坂允雄編『ブラジルの企業』アジア経済
研究所 1969年 17ページ。

(注11) *Movimento*, 10 de novembro de 1975.

(注12) *Jornal do Brasil*, 14 de maio de 1977.

IV 展 望

以上において、ブラジル経済の高成長達成に大
きな役割を果たした三つの部門について、その成
長と変動の過程を明らかにしてきた。石油危機後
の現在において、これら3部門はいずれも大きな
困難にみまわれているが、今後のブラジル経済の
発展において、これら3部門がもつ重要性は基本
的には変わりがないであろう。しかし、これらの
部門を含むブラジル経済全体のこれからの発展に
対し、ブラジル政府はどのような長期ビジョンを
抱いているのであろうか。1974年以降、ブラジル
経済とそれをとりまく世界経済の変動によって、

政府がとるべき経済政策は多様化し、その適用形態はますます複雑なものとなった。

激しいインフレの時期に導入され、ブラジルの経済成長に大きな役割を果たした通貨価値修正制度 (correção monetária) は、石油危機後の新たな物価上昇の中で、算出方法の修正があったとはいえ、インフレ期待を強める要因となっており、また、貿易の拡大に貢献した為替レートの小刻み調整制度にしても、1976年において、切下げ回数は計15回、その幅は年率36%に達し、実質上小刻み調整とはいいがたいものになっている。

インフレの再燃と実質賃金の低下に対しては、今後の高成長の期待が困難になったときだけに、これまで抑えられてきた配分の問題をいまや考慮することが必要となった。経済政策の決定にあたって、経済合理性だけではなく、政治的、社会的要因をも配慮する必要性は増大し、このような判断は、これまで、政策決定において主導的な役割を果たしてきたテクノクラートの能力を超えるものであった。1975年から76年にかけて起こった、石油開発における外資導入をめぐる問題や、多国籍企業や公企業に関する幅広い論争は、このような事情を反映するものであった。1975年からスタートした第2次国家開発計画についても、年平均経済成長率10%を目標にしているが、これは高成長期の経済成長率にほぼ等しく、石油危機後においてこれを達成するためには、いままでも以上の国際収支の悪化、インフレの激化をもたらし得るであろうし、他面、成長率を低下させることは、ブラジルの現状からみて、雇用水準の低下、失業の増大を招くことになろう。さらに、地域格差の拡大、農業生産の不安定性、都市化の進展など構造的な諸問題も深刻さを増しつつある。

このように政策選択の非常に困難な時期におい

て、ガイゼル政権はまだ長期的な経済政策の目標を打ち出すまでには至っていない。このことは、ブラジルの長期的発展の問題について、軍部とテクノクラートとの間に十分な合意が得られていないことを物語るものであろう。現在のブラジル経済の混迷は、この点の不明確さにあるのではなかろうか。

短期的施策に関する限り、政府は、多くの努力を払ってきた。輸入抑制、国産化率引上げ、石油消費の抑制、金融引締め、財政支出の削減等厳しい規制措置を実施し、その効果は徐々に現われつつある。輸出についても、工業製品輸出の停滞に反し、一次産品輸出が増大し、1977年1～4月において、貿易収支は均衡したとも伝えられている。ブラジル経済の均衡回復能力は意外に高いとみることもできよう。しかし、短期的な高い成長が、ブラジル経済の持続的な発展にとって、成長を抑制する要因ともなり得ることは、工業部門の急速な拡大に関して、すでに指摘してきたことである。長期的視野の下で構造的要因に対処しつつ、短期施策を調整してゆくことが、ブラジル経済の安定的な発展にとって必要なことである。第2次大戦後から現在に至るブラジルの年平均実質経済成長率は約7%であった。この成長率が、ブラジルの今後の長期的な適正成長率であるとする多くのエコノミストの示唆は有効性を持つものと考えられる。すでにみてきたブラジルの高成長を支えた要因は、基本的には、豊富な資源、勤労意欲のある豊富な労働力、優秀なテクノクラートなどの存在と政権の安定性にあった。これらの諸要因を前提にするかぎり、長期的経済政策に基づく経済の再調整を早急に行なうならば、ブラジルが新たな発展のダイナミズムをとり戻す可能性は高いのである。

(広報部広報課長)